

# 原子力災害に起因する 復興の課題

令和6年8月20日  
宮 城 県



仙台・宮城観光PRキャラクター  
むすび丸



原発事故・ALPS処理水の影響による水産業の現状・課題

福島第一原子力発電事故の影響

- ・セシウム等放射性物質の蓄積による水産物出荷制限
  - ・原発事故後に生じた風評被害による販路喪失
  - ・現在も継続される水産物での放射性セシウム検査
  - ・韓国の輸入禁止措置による県産養殖ホヤの出荷停滞
- 《参考：林業の課題》
- ・きのこ等の特用林産物では広範囲で出荷制限が継続
  - ・未だセシウム濃度が高く県内立木がきのこ用原木として利用できない

ALPS処理水海洋放出の影響

- ・中国、マカオ、香港の輸入禁輸措置によりホタテ、アワビ、ナマコの価格が下落し、水産・輸出関係の事業者の経営に影響
- ・「処理水の取扱いに関する宮城県連携会議」により、農林水産業、観光業など関係団体の意見をまとめて国や東京電力HDへ
- ・県は「みやぎ水産応援パッケージ」により、国の支援と一体となり事業者に寄り添った支援を推進

相談  
窓口

- ・相談窓口の設置
- ・個別相談会の開催

経営  
支援

- ・経営相談(専門家派遣等)
- ・後継者対策

情報  
発信

- ・県産品の安全性発信
- ・モニタリング結果の発信

販売  
促進

- ・三陸常盤ものの利用
- ・販売会等の開催

風評被害の懸念

- ・原発事故及び処理水の海洋放出に対する国際社会・国民への継続した理解醸成の取組が不可欠
- ・万一の汚染水漏洩などによる新たな風評被害発生への懸念

国への要望

- ・損害を受けた関係者への迅速かつ適切な賠償
- ・各国への禁輸措置の早期解除に向けた働きかけ
- ・処理水の海洋放出以外の処分方法の継続検討
- ・処理水のトリチウム等放射性物質除去技術の研究開発促進
- ・新たな風評被害発生防止のため、国民・国際社会への理解醸成の推進
- ・風評対策・なりわい支援の継続
- ・廃炉対策にあたり、汚染水の漏えいや海洋への流出防止などの安全対策を国が前面に立ち安全最優先で進めること

《参考：林業における要望》

- ・安全な県内産原木が利用できるまでの継続的な支援
- ・福島県産原木林の財物補償と同等の補償内容を本県対象地域にも拡大
- ・県内産原木が利用可能となるまで期間、安定的に原木調達が可能となる支援

水産業をとりまく現状・課題

防潮堤整備の未了

- ・ 地元調整に時間を要し、一部工事の進捗に遅延発生、復興予算が縮小

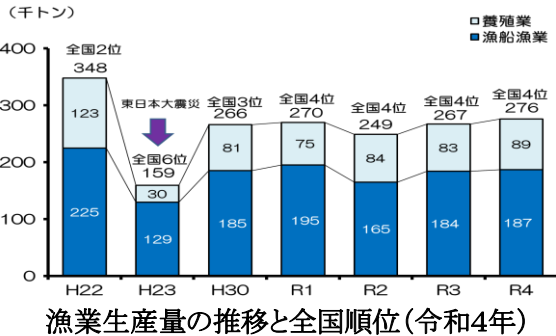
震災後に顕著になった海洋環境の変化に伴う影響

■ 震災後の水産資源減少と魚種の劇的变化

- ・ 漁業生産量は長期間にわたり減少傾向が続く
- ・ 冷水性のサケやタラ、サンマなどの歴史的不漁
- ・ 本県が生息南限のホタテ、ホヤの養殖不安定化

■ 水産資源変動に伴う水産加工原料不足等

- ・ 水揚量の減少、魚種の変化により、復旧整備した加工機器が十分に活用できず、補助金返還が生じる処分制限期間内の機器更新に踏み切れない企業が多い



震災後の社会情勢変化の影響

■ 販路喪失

- ・ 風評被害や復旧期間中に失った販路の回復が十分でない

■ 燃油・資材価格や電気料金の高騰

- ・ 事業を再開した水産加工業者は、資源減少による原料価格高騰、燃油等製造コストの増加が大きな負担

国への要望

■ 防潮堤整備早期完了に向けた支援

- ・ 防潮堤整備の迅速な完了に必要な予算の確保



■ 水産業の継続・発展に必要な支援

- ・ 資源管理に伴う漁業経営への配慮、調査研究予算の確保
- ・ サケふ化放流、栽培漁業種苗放流への継続支援
- ・ 養殖業の成長産業化に向け種苗生産・養殖技術開発支援

■ 沿岸被災地域の基幹産業である水産加工業の維持

- ・ 加工原料の安定確保、販路回復のための支援拡充
- ・ 返済期間・猶予期間の延長など資金融通の円滑化
- ・ 燃料価格、電気料金高騰などへの支援創設

# 宮城県内の放射性物質汚染廃棄物・除去土壌等の処理・保管状況について

## 放射性物質汚染廃棄物の状況と課題

### 放射性物質に汚染された廃棄物の処理

- 放射性物質汚染廃棄物の処理促進には、国民理解の醸成が不可欠。
- 指定廃棄物の長期管理施設の設置について、議論がまとまることは困難。
- 8,000Bq/kg以下に減衰した指定廃棄物等について、保管市町では処理先の確保ができず、処理が進んでいない。
- 保管市町において、8,000Bq/kg以下の農林業系廃棄物の処理を進めているが、量が多いことや、住民調整の困難さなどから、一部の市町では処理の完了まで長期間かかる見込み。

### 汚染廃棄物の保管状況

| 種 別           | H29.6時点 保管量 | R6.4時点 保管量 | 増 減                 |
|---------------|-------------|------------|---------------------|
| 農 林 業 系 廃 棄 物 | 36,045トン    | 11,364トン   | ▲24,681トン<br>(▲68%) |
| 未 指 定 廃 棄 物   | 578トン       | 非公表        | －                   |
| 指 定 廃 棄 物     | 3,413トン     | 2,828トン    | ▲585トン<br>(▲17%)    |

保管市町村数 26市町村(H29.6時点) ➡ 10市町 (R6.4月時点)

放射性物質汚染廃棄物の保管状況



### 国への要望

- 8,000Bq/kg超の指定廃棄物等は、処理問題が解決するまで、引き続き安全確保の取組に万全を期すとともに、8,000Bq/kg以下に減衰した指定廃棄物等についても、処理を推進するため処理先や財源の確保など国が積極的に役割を果たすことが必要。
- 8,000Bq/kg以下の汚染廃棄物については、処理推進のため保管市町が希望する取組に対して、財政・技術的な支援を含め、引き続き国が責任をもって支援いただきたい。

## 除去土壌・除染廃棄物の状況と課題

### 除染により発生した除去土壌等の処分

- 除染により発生した除去土壌等が、県南部を中心に大量に保管されている。
- 除去土壌は、国から処分基準が示されていないため、処理が進んでいない。
- 除染廃棄物は、通常の一般廃棄物と同様の方法で処理が可能だが、放射線・放射能に不安を抱く住民もあり、処理が進んでいない。

### 除去土壌等の保管状況

| 市 町  | 除去土壌                 | 除染廃棄物                | 計                    |
|------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 白石市  | －                    | 1,657m <sup>3</sup>  | 1,657m <sup>3</sup>  |
| 角田市  | 4,632m <sup>3</sup>  | －                    | 4,632m <sup>3</sup>  |
| 栗原市  | 5,332m <sup>3</sup>  | 2m <sup>3</sup>      | 5,334m <sup>3</sup>  |
| 七ヶ宿町 | 757m <sup>3</sup>    | －                    | 757m <sup>3</sup>    |
| 大河原町 | 1,150m <sup>3</sup>  | －                    | 1,150m <sup>3</sup>  |
| 丸森町  | 15,233m <sup>3</sup> | 66,388m <sup>3</sup> | 81,621m <sup>3</sup> |
| 山元町  | 2,037m <sup>3</sup>  | －                    | 2,037m <sup>3</sup>  |
| 計    | 29,141m <sup>3</sup> | 68,047m <sup>3</sup> | 97,188m <sup>3</sup> |

除去土壌等の保管状況



### 国への要望

- 除去土壌については、県民全体に受け入れられる処分基準の速やかな策定をお願いしたい。
- 除去土壌等の処分を実施するためには、国民全体の理解醸成が必要であることから、処分の必要性や安全性についての情報発信等の取組を充実いただきたい。